

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

2月県議会(2/16～3/16)が開かれました。

高村京子議員が一般質問を行いました(3月1日)。

一般質問と答弁の要旨を紹介します。

※医師不足は緊急課題 国に対策要請を※

高村議員 人口10万人当たり医師は、全国平均233.6人に対し、長野県平均は216.8人で全国31位。特に木曽は111.7人と少ない状況。今年に入り県内で12診療科が閉鎖され、地域医療維持に深刻な状況だ。

健康福祉部長 第6次保健医療計画全体は「おおむね順調」に推移。心の健康など「努力を要する」となっており、解決に向け政策を検討したい。ドクターバンクなどにより、医師は計画策定時より増加した。しかし、山間地域では依然医師不足であり、医学生修学奨学金貸与医師を効率的に輩出し、医師不足解消に取り組む。

高村議員 信大病院でさえ医師募集をしている状況で医師が足りているところはない。県や市町村、各病院の努力では限界。偏在との発想をやめ、国に医師確保対策を強く求めるべきだ。

お産を扱う病院等は県内41カ所で、地域圏1ヶ所だけの中核病院でお産休止の事態も。助産師活動を支え、医師が必要な分娩数を減らすことも安全なお産環境のため必要だ。

健康福祉部長 助産師に対する研修や院内助産所等の設備支援、信大の助産リーダー養成に支援を行い、院内助産の普及に取り組む。

高村議員 国の地域医療構想は高齢者の療養施設から在宅への流れをつくるもの。がん末期患者さえ在宅に押し出されてる。中山間地の訪問看護ステーションは主治医との連携など日々対応に追われている。

健康福祉部長 中山間地は利用者が点在し、サービスが非効率で訪問看護師の確保が困難。移動費用の負担軽減と職員処遇改善に補助を行い、訪問介護の確保を図る。

※中堅・若手県行政職員の確保対策を※ (写真のパネル参照)

高村議員 県行政職員は45歳以下の年齢層が極端に薄い。ベテランが次々退職し、15年後の職員数は3分の1に。「若手の時取り組んだ仕事を引き継ぐ若手がない」という嘆きも。県政を維持発展させる職員を確保できるか不安だ。

阿部知事 組織運営上の大きな課題。民間志望者も受けやすい方式など試験制度も見直し、平準化を図る。

高村議員 この10年、行政改革と称して職員削減をしてきた。大北森林組合問題で採用抑制や超過勤務手当の削減で加算金の損失を補てんすると言うが。

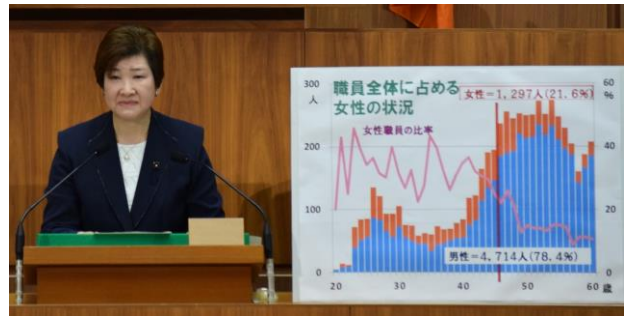
総務部長 加算金を組織全体で重く受け止め、中長期的視点も踏まえ、抑制を図る。

※男女共同参画社会へ一女性幹部職員登用向上を※

高村議員 県職員の女性比率は21.6%。部長級は1.4%で課長級は全国7.7%に対し県は3.2%。比率向上に具体的な人事政策を。

中島副知事 女性職員の能力開化の取り組み、管理職の意識改革が必要。女性の意欲を後押しする研修や相談の仕組みを検討するなど取り組む。

小林総務部長 時間外勤務削減や休暇制度の活用、テレワークなど働きやすい職場づくりを推進する。



質問を終えて 高村京子

県行政職員45歳以下が激減しています。今後ぼう大な県行政を担う職員層が確保できるか。今回の答弁では不安が募ります。